

【論文】

消費需要のマクロ経済分析

—Macroeconomic analysis of Consumption demand—

関谷 喜三郎
Sekiya Kisaburo

河口 雄司
Kawaguchi Yuji

<目次>

はじめに

1. 消費需要の現状

- (1) 実質可処分所得と消費支出
- (2) 平均消費性向

2. 消費需要低迷の要因分析

- (1) 実収入と消費支出
- (2) 雇用者報酬および現金給与
- (3) 雇用構造の変化と賃金

3. 消費と不確実性

- (1) 消費者態度指数
- (2) 期待恒常所得
- (3) 公的負担と可処分所得
- (4) 予備的動機による貨幣需要
- (5) 家計にとっての不確実性

4. 賃金動向の要因分析

- (1) 非正規雇用の増加と賃金
- (2) フィリップス曲線から見た賃金
- (3) 企業の利益配分と賃金

おわりに

(要旨)

本論は、家計による消費需要が低迷する要因を考察し、消費動向を左右するものとして雇用構造の変化と賃金の動向を検討する。2010年代以降、日本経済は景気のなだらかな回復を見せており、2014年の消費税導入に伴う一時的な停滞を除けば、長期に渡る景気拡大が持続している。それに伴って、企業業績の向上と労働需要の増大が見られるが、それが消費の増大に繋がっていない。本論では、こうした現状を確認した上で、景気拡大が企業の業績を増大させているにもかかわらず、それが家計の所得増大に繋がらず、そのことが消費を低迷させる要因となっていることを説明する。

はじめに

本論は、マクロ経済学の視点から我が国における消費需要の現状を考察した上で、家計の消費・貯蓄行動から消費低迷の要因を明らかにするとともに、雇用構造の変化を踏まえて、賃金の動向が消費需要に与える影響を分析しようとするものである。

マクロ経済において、消費は総需要の約6割を占める¹⁾のものであり、国民所得の水準を左右する重要な要因とみなされている。しかも、消費は投資に比べて所得の変動に対してそれほど大きな変化を示さないために、景気変動に対して総需要の安定化要因となりえる。とくに、景気後退期においては、所得に比べて消費の変動が小さいために、総需要を下支えする役割を果たすことが期待できる。このことは、所得に対する消費の動きを表す平均消費性向からも推察することができる。

一般に、景気後退期には所得は低下する傾向にあるが、消費は所得ほど大きく変化しない。そのため、平均消費性向は上昇することになる。これは、消費の安定化が総需要の低下を補整し、景気の低迷を下支えする効果を持つことを意味する。この景気安定化要因としての消費の役割は、マクロ経済の安定化にとって極めて重要である。

しかし、近年、景気の拡大局面において消費需要が低下することで、家計の消費行動が景気の不安定化を促進する傾向がある²⁾。このことは、マクロ経済における消費動向の変化およびその要因について再検討の必要があることを示唆している。

1. 消費需要の現状

(1) 実質可処分所得と消費支出

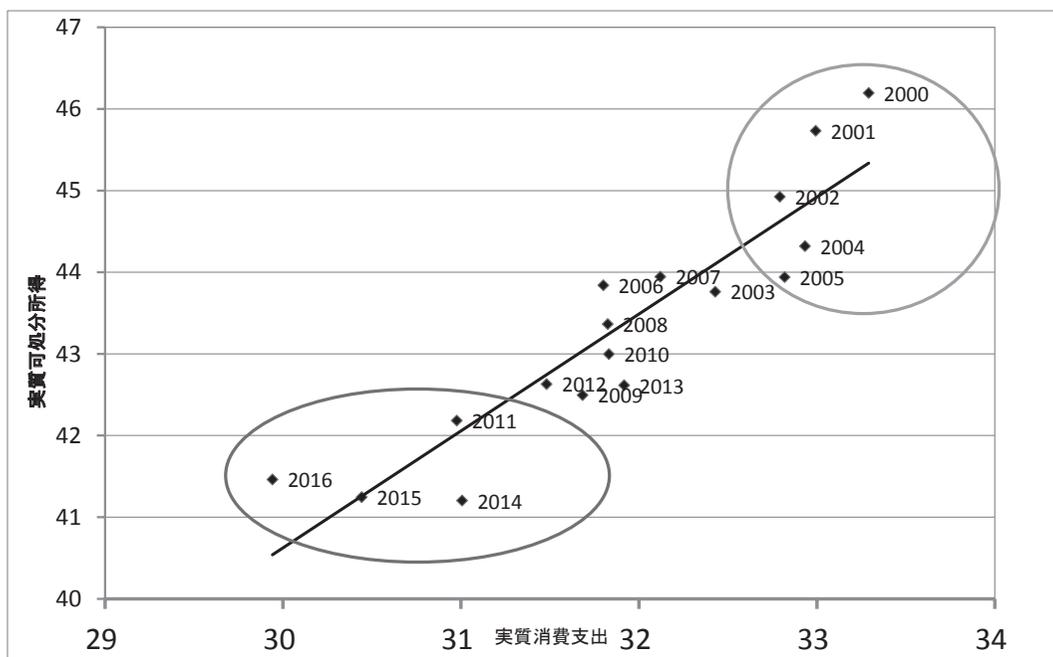
2012年10月以降、アベノミクスの3本の矢である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3つの政策の影響もあり、景気は緩やかな拡大傾向にある。とくに、第一の矢である人々の期待に働きかける異次元の金融緩和政策は為替レートを円安方向へ誘導し、株高をもたらし、円安は企業業績の拡大をもたらし、輸出関連企業を中心に株価を上昇させることになった。この株高は、資産効果による消費支出の増加を生み出し、景気回復に寄与したとみられる。

しかし、家計の多くが金融資産を主に預貯金で保有している我が国においては、資産効果による消費支出の拡大は限定的な範囲に留まらざるを得ない。ゆえに、国民経済全体からみた消費の動きは必ずしも企業業績の変動と平行に動いているわけではない。図1には、実質可処分所得と実質消費支出の動きが示されているが、ここからわかるように、2000年以降の家計の実質所得と消費支出のトレンドをみると、勤労者世帯1世帯当たりの実質可処分所得は低下傾向にあり、それに連動して実質消費支出も低下を示している。とくに、消費税引き上げ後の2014年以降、実質所得も実質消費も落ち込んでいる。

(2) 平均消費性向

次に、消費の動向を確認するために、経済活動の状況に応じて変化する家計の消費行動を表す平均消費性向の動きを見てみる。図2には、我が国における過去10年間の平均消費性向の推移が示されている。これによると、リーマン・ショック後に低下した平均消費性向は、2011年の東日本大震災以降わずかに上昇傾向を示したが、2014年以降は再び低下傾

図1 消費支出の低迷（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



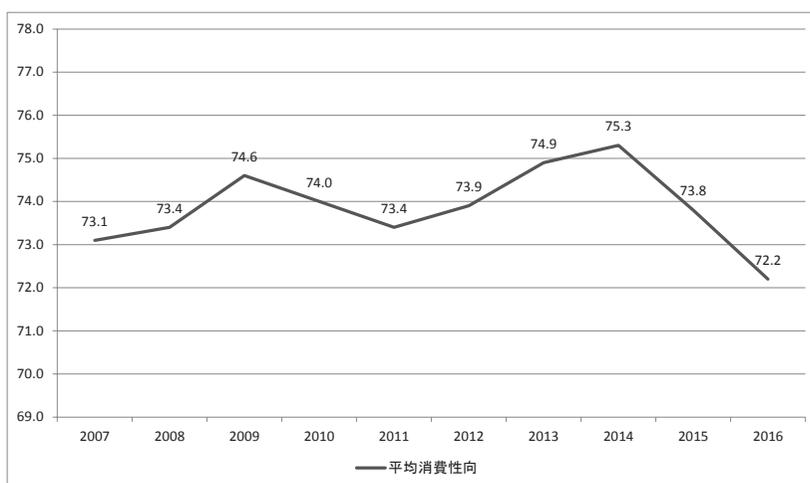
(単位:万円)

出所：「平成28年家計調査<家計収支編>」, 「消費者物価指数」より作成

備考：1. 実質可処分所得および実質消費支出は、各年の1か月あたりの平均額で、両値とも名目値を消費者物価指数で除して算出している。

2. 消費者物価指数は2010年基準を採用

図2 平均消費性向の推移



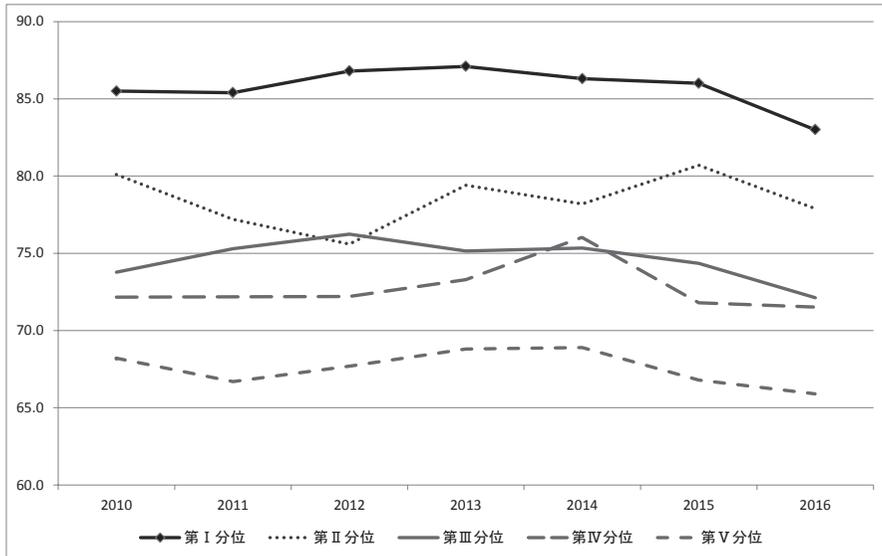
(単位:%)

出所：「平成28年家計調査年報（家計収支編）」より作成

向にある。

また、図3に示されるように、所得階層別の平均消費性向の動きを見ても、2014年以降、各階層を問わず横ばいしないしは低下の傾向がみられる。近年、雇用環境が改善するなかで、平均消費性向が低下傾向を示すことについては検討を要すると思われる。

図3 年間収入五分位別の平均消費性向



(単位:%)

出所：「家計調査年報（家計収支編）」より作成

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm#time>

注) 第I分位は0～約340万円、第II分位は約340～450万円、第III分位は約450万円～約590万円、第IV分位は約590万円～約830万円、第V分位は約830万円以上で分類される。

マクロ経済において消費の動きを説明する消費関数の仮説の一つである相対所得仮説によると、家計は一時的な所得の変動に対して消費を平準化するように支出を行うために、所得が増加する局面では平均消費性向は低下する傾向があり、一方所得が低下する場合には上昇すると考えられる。所得が低下しても平均消費性向が低下しないのは、家計が所得の低下を一時的なものと思わずに、習慣的な消費の水準を所得の低下に合わせて落とさないためである。ただし、所得が低下する局面でも、平均消費性向が低下する場合はある。それは、家計が所得の低下を一時的なもののみならず、将来の所得増加の期待が持たない場合である。こうした場合には、所得の低下が消費の低下を誘引するために平均消費性向は低下することになる。先に示した図1における消費支出の減少は、まさにこのことを示している。このような状況での消費支出の減少による平均消費性向の低下は、相対所得仮説が示唆するラチェット効果による消費需要の景気安定化の効果が十分に機能していないことを意味する³⁾。そこで、次にこのような消費支出の低迷をもたらす要因を賃金および雇用構造の側面から考察する。

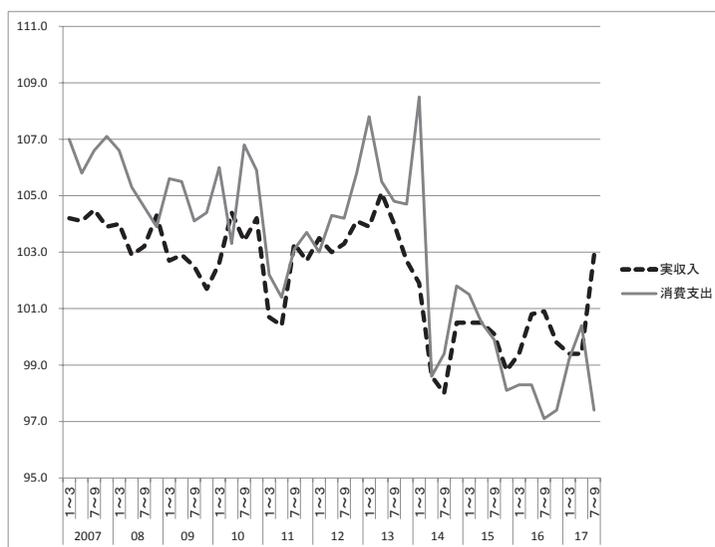
2 消費需要低迷の要因分析

(1) 実収入と消費支出

消費需要は、家計が得ることのできる実収入の大きさに左右される。その収入はさまざまな形態から成るが、マクロの消費関数⁴⁾が示すように、消費を左右する基本的な要因は現在および将来において継続して受け取ることができると期待できる恒常所得にあると考えられる。これは、ミルトン・フリードマンによって展開された消費に関する恒常所得仮説の考え方に従うものである。

まず、実収入の動きをみていく。図4には、勤労者世帯の消費支出と実収入の推移が示されている。これによると、2008年のリーマン・ショック後、家計の実収入は低下したが、2011年から13年にかけて回復している。しかし、14年から16年には低下と上昇を示すという不安定な動きを見せている。消費支出の動きをみると、長期的には実収入の動きに対応しているといえる。ただし、短期的には実収入の動きから乖離する場面もみられる。図4の中でそれがみられるのは、2014年4月の消費税引き上げの直前にみられた駆け込み需要の増大と15年から16年にかけての消費の落ち込みである。

図4 消費支出と実収入の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(単位:指数)

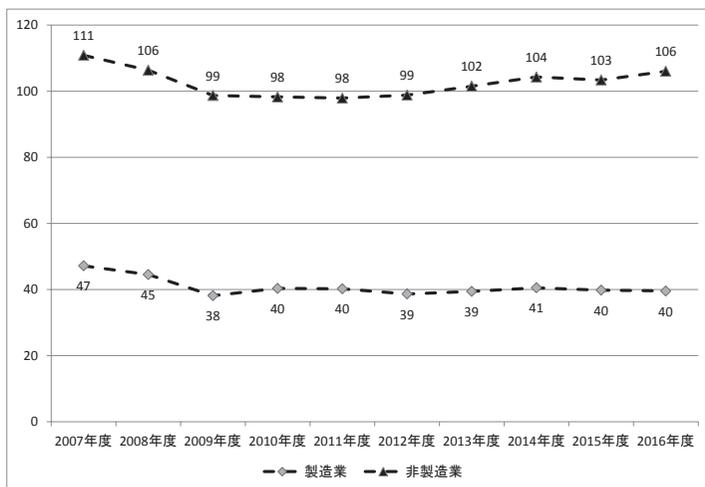
出所:「家計調査(家計収支編),二人以上の世帯のうち勤労者世帯」(四半期別,実質値,季節調整済)(2015年基準,2015年=100)より作成
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm#time>

(2) 雇用者報酬および現金給与

次に、家計の実収入の動きを左右するものとして、企業における収益の動向を基礎にしなが、雇用者報酬の推移および恒常的な所得の動きを表す現金給与の動向に注目する。アベノミクスの影響もあり経済は回復基調にあり、企業の業績は拡大の傾向を見せている。

図5および図6に示されるように、リーマン・ショックの混乱を克服して以降、製造業・非製造業ともに売上高も経常収益も増加を示している。

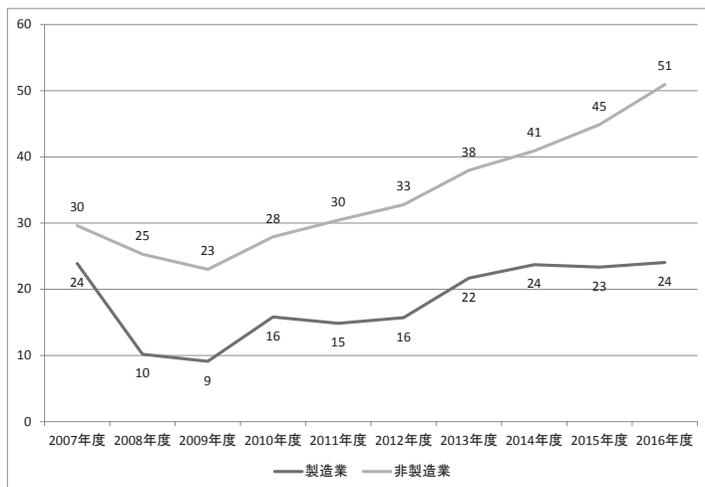
図5 企業の売上高（全規模）



(単位:兆円)

出所:「法人企業統計」より作成

図6 経常利益の推移（全規模）



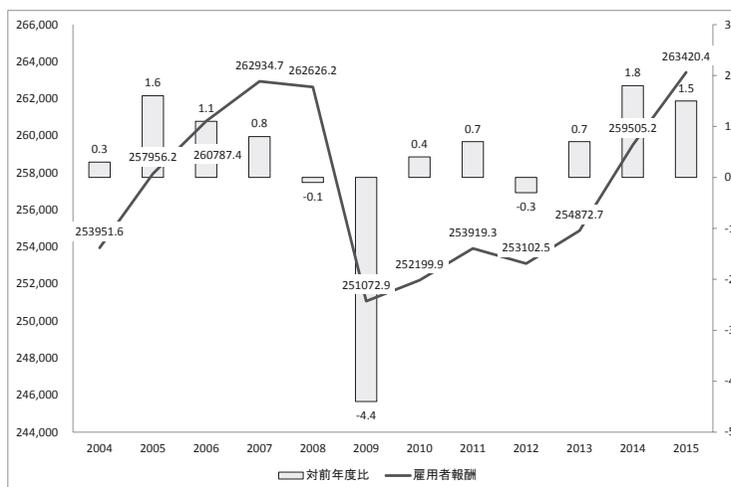
(単位:兆円)

出所:「法人企業統計」より作成

労働者への分配を示す雇用者報酬の動きをみると、図7に示されるように、たしかに企業収益の増加を反映して2010年以降増加傾向にある。ただし、雇用者報酬には企業の役員報酬も含まれているので、その増加は必ずしも一般労働者の賃金上昇に結びつかない。

そこで、賃金を通じた労働者の所得を表す現金給与の動きをみると、図8が示すように、

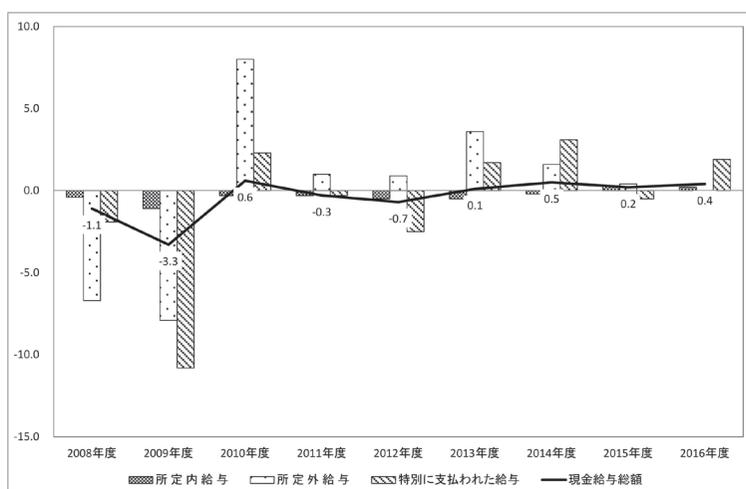
図7 雇用者報酬（単位：10億円，対前年度比は%）



出所：「国民経済計算」より作成

それは必ずしも企業業績の向上を反映したものとはなっていない。現金給与は基本給のように定期的に支給される所定内給与とそれ以外の所定外給与および特別に支払われるものから構成される。図8には、それらの動きに加え、現金給与総額の動きも示されている。ここには、2011年以降、全体として現金給与総額の伸びが低く、とくに所定内給与の動きが小さいことが示されている。そこからわかることは、労働者によって消費をする上で基本となる所定内給与は企業収益増加の恩恵を受けていないということである。

図8 現金給与の動向（対前年度増加率，単位：%）



出所：「毎月勤労統計調査」より作成

(3) 雇用構造の変化と賃金

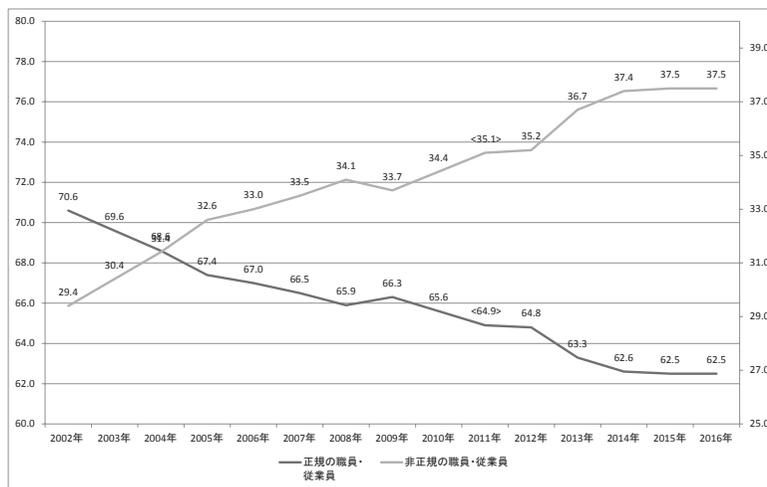
これまで現金給与の動きをみてきたが、労働者の賃金は雇用状況に大きな影響を受ける。

一般に失業率が増加するような状況では賃金は停滞せざるをえないが、好況になり雇用が増加する場面では賃金も上昇するとみられる。そこで、次に雇用の状況についてみていく。

雇用情勢については、緩やかな景気回復基調を背景として改善がみられる。『平成29年版経済財政白書』によれば、完全失業率は15年度に平均3.3%となり19年ぶりの低い水準となっている。また、有効求人倍率も2015年度平均で1.23倍となり、24年ぶりの高水準となっている⁵⁾。

このように雇用は改善し、失業率も低下しているが、雇用増加の内訳をみてみると、その多くはパートや派遣等の非正規雇用によって吸収されている。雇用増加の背後には、企業の労働力不足感の高まりがあるが、企業はそれを労働時間の延長といった形で調整するのではなく、人員の増加で調整しようとしている。しかも図9に示されるように、その多くは非正規雇用によって補充されているとみられる⁶⁾。

図9 労働者に占める正規雇用・非正規雇用の割合の推移



(単位:%)

出所：「労働力調査」より作成

景気回復による雇用状況の改善が非正規雇用の増加で賄われる場合には、労働者の所得の増加に繋がらない。それは結果として家計の所得格差の拡大をもたらすとみられる。このことは多くの研究によって実証されている（太田(2009), Lise et al. (2014) Yokoyama et al. (2016)）。

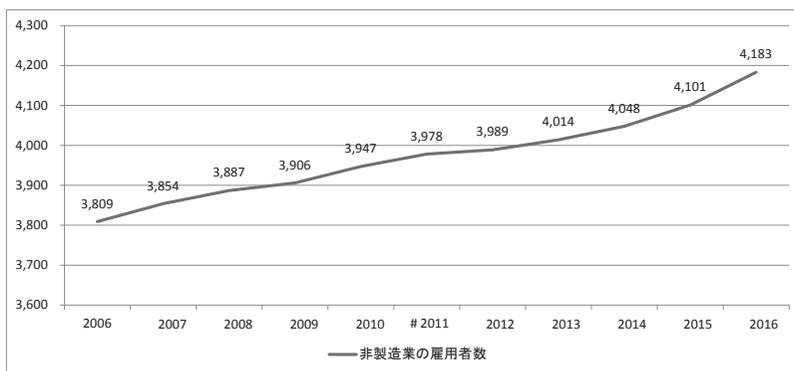
また、見玉他（2017）は、1989年から2013年にかけて、景気変動と労働者間の年収格差について分析を行い、1997年以降、リストラや大量失業を背景として労働市場に構造変化が生じ、企業にとって雇用調整による業務量の調整が行いやすくなったために、残業時間でなく非正規の雇用で調整するようになったと指摘している⁷⁾。

非正規雇用の問題の一つは賃金の低さにある。「同一労働・同一賃金」の実現が求められているが、依然として正規労働者と非正規労働者の間には大きな賃金格差がある⁸⁾。

さらに、産業構造の変化も賃金低迷の一因となっている。リーマン・ショック後の傾向として、製造業の雇用が減少する一方で非製造業の雇用が増えている。とくに、飲食、介

護、医療の場面で人手不足が生じており、雇用は増加している。通常、労働市場においては、労働需要が高まるにつれて賃金は上昇していくと考えられるが、実際には、労働需要の少ない製造業で賃金が上がり、労働需要の多い非製造業で賃金が低迷している。このため、図10に示されるように、賃金の上がらない非製造業で雇用が増えていることも賃金低迷の要因の一つになっているといえる⁹⁾。

図10 非製造業での雇用増加



(単位:万人)

出所:「労働力調査」より作成

3 消費と不確実性

(1) 消費者態度指数

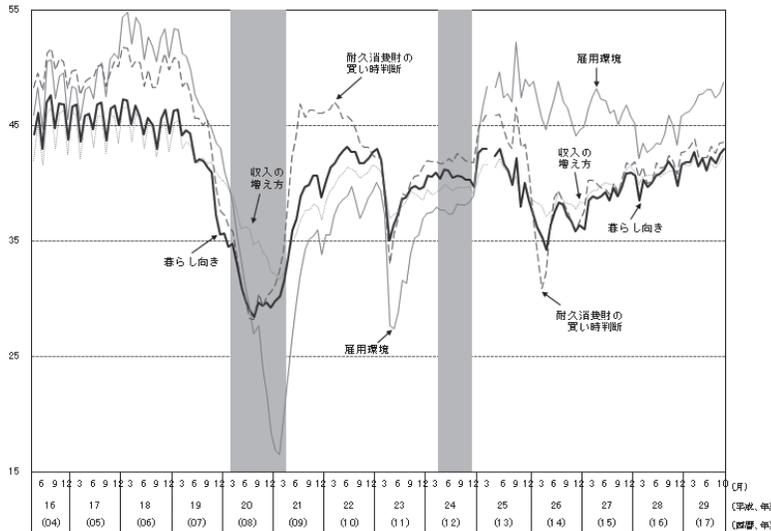
これまでみてきたように、景気拡大局面において企業業績の拡大と雇用の増加がみられるものの、平均消費性向の低下に象徴されるように、消費需要の動きは鈍い。ここでは、家計の消費行動に注目しながら、消費動向を左右する要因を確認する。

マクロ経済学におけるケインズ型消費関数が教えるところでは、消費は所得と消費性向によって決まる。所得の動きについてはすでに述べたので、ここでは平均消費性向の動きが意味することについてみておく。平均消費性向は、所得に占める消費の割合のことであり、所得に対して消費者がどのくらい消費しようとしているかを示すものである。それは将来に対する消費者の見方によって異なる。もし将来において雇用・所得の安定性が期待できるとすれば、消費は高まり、それが平均消費性向の上昇をもたらすといえる。しかし、もし将来の経済が期待できない場合には、消費を控えて貯蓄を増やすと考えられる。この場合には、平均消費性向は低下する。

このように、家計の消費態度が楽観的であるか、悲観的であるかによって消費性向に違いが出るが、それを示す指標の一つは、消費者態度指数である。図11には、内閣府の「消費動向調査」に基づいて作成された消費者態度指数が示されている。消費者態度指数は消費動向を指数化したものであり、数値が上がることは消費者の購買意欲の高まりを示すことになる。これをみると、直近の2017年8月以降は結果として消費者態度指数の上昇がみられる。しかし、もう少し時間を長くとってみると、消費者態度指数に大きな変化はみら

れず、2008年のリーマン・ショック以前の水準に戻ることなく低迷を続けている。これは平均消費性向の低下を裏付けるものであり、消費者の将来に対する見通しが不確かなことを意味するといえる。

図11 消費者態度指数



〈注〉1. シャド部分には景気後退期を示す。
 2. 平成16年度(2004年度)から平成18年度(2006年度)までの6、9、12、3月は訪問留置調査、それ以外の月は電話調査ただし、平成16年4月は訪問留置調査。平成19年度(2007年度)から平成24年度(2012年度)までは毎月訪問留置調査、平成25年度(2013年度)から郵送調査で実施。

出所：「消費動向調査」

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/this_year/201710shouhi.html

(2) 期待恒常所得

これまで述べたように、恒常所得仮説によると家計は受け取る所得のうち恒常的に獲得できる所得に基づいて消費を行うと考えられる。これに対し、何かの理由で一時的に得られる所得については貯蓄に回す傾向が強い。つまり、日常的な消費は毎月の給与といった確実に得られると期待される所定内給与に基づいてなされるということである。

すでにみたように、恒常的な所得を示す所定内現金給与としての賃金支払いの現状をみると、それほど上昇がみられない。一方、人々の消費には日常の支出に加えて、人生の各段階で必要となる結婚、出産、育児、教育、住宅購入、老後の医療・介護といった支出も加わることを考慮すると、日常の消費も現在のみならず将来におけるライフイベントに応じて計画的に行う必要がある。そのために、経常的な消費は現在だけでなく将来得られると予想される期待恒常所得に大きく制約されると考える必要がある。確かに、足元の雇用環境は好転しているが、産業構造がサービス業を中心とした産業に変化していく中で、年功賃金、終身雇用が揺らぎ、期待恒常所得の不確実性は高くなっている。将来消費の裏付けとなる期待恒常所得の不確実性の高まりは、まさに消費者態度指数の低迷と表裏の関係にあり、現在の消費を低迷させる要因となり得る。

(3) 公的負担と可処分所得

国民経済の観点からみると、家計の所得は経済活動の結果として生み出された付加価値のうちの労働分配分から成るが、国民経済計算に従うと、より正確には純付加価値のうち要素費用表示の国民所得から法人企業に帰する分を差し引き、さらにここから社会保険料負担金および直接税を差し引き、政府からの移転支出を加えたものである。これが可処分所得であり、実際に家計が消費と貯蓄に使うことのできるものである。

消費需要の動向を見る場合、この可処分所得の動きを見ることも重要である。今日、少子高齢化の進展により、社会保障関係費の増大による財政赤字の増大が問題となっているが、それが家計による社会保険料負担や税金の負担を増加させている。

たとえば、2004年の年金改革により、2004年から2017年9月まで厚生年金の保険料率が毎年0.354%ずつ引き上げられ、18.3%まで引き上げられている¹⁰⁾。また、大企業の従業員が加入する組合管掌健康保険でも、後期高齢者医療への支払いに伴う財政悪化のために保健組合の保険料率が引き上げられている。税負担に関しても、2013年1月から東日本大震災の復興事業の財源として、復興特別所得税（所得税額に対して2.1%の付加税）が課されている。また、上場株式等の配当や売却益に課される税率も10%から20%に引き上げられている。さらに、2015年から4,000万円超の所得に対する最高税率が45%に引き上げられている。

こうした保険料率の引き上げや所得税の増税措置は、家計の収入全体に対する公的負担金の割合を上昇させ、可処分所得の伸びを抑制することになっているとみられる。家計の消費が自由に処分しうる可処分所得に基づいてなされることを考えると、公的負担の増加も消費需要低迷の一因であるといえる。

(4) 予備的動機による貨幣需要

消費の低迷を説明するもう一つの要因として、家計の貯蓄行動を見ておく必要がある。所得の不確実性や公的負担の高まりが想定される状況では、消費を抑えて将来に備えた貯蓄の増加が必要となる。予備的動機による貨幣需要の高まりである。こうした動きは消費を抑制する要因となりうる。また、長期に渡り物価が上昇せず、デフレ解消が見通せない状況では、貨幣の実質価値が高まるために、消費を先送りし、貨幣保有増加の動機を強められると思われる。

表1および表2に示されるように、家計は所得の伸びが緩慢な中で貯蓄を増やしている。また、家計の金融資産の構成をみると、依然として預貯金に偏っている。これは、超低金利のもとで家計の資産収入が全く期待できないことを意味している。一般に、失業、賃金下落のために労働所得が低下する場合に、資産収入が一種のバッファとして家計の所得および消費の安定に寄与すると期待できる。しかし、その資産収入が期待できない日本の家計は将来に備えて貯蓄を確保するしかないために、結果として消費を抑えざるをえない。

(5) 家計にとっての不確実性

将来の不確実性が経済活動を不安定化させることを指摘したのはケインズである。ケインズは『雇用・利子・および貨幣の一般理論』において、将来の不確実性は企業の手取収益を低下させるために、不確かな将来の見通しに対処するために、企業は投資を控え貨幣を保有しようとするを指摘した。しかもそうした貨幣需要の増加が利子率の低下を阻むため

表1 家計の貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	年間収入	対前年増減率		貯蓄年収比	貯蓄保有世帯の中央値
			貯蓄現在高	年間収入		
	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(%)	(万円)
2007	1,719	649	-0.2	0.6	264.9	1,018
2008	1,680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
2009	1,638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
2010	1,657	616	1.2	-2.2	269.0	995
2011	1,664	612	0.4	-0.6	271.9	991
2012	1,658	606	-0.4	-1.0	273.6	1,001
2013	1,739	616	4.9	1.7	282.3	1,023
2014	1,798	614	3.4	-0.3	292.8	1,052
2015	1,805	616	0.4	0.3	293.0	1,054
2016	1,820	614	0.8	-0.3	296.4	1,064

出所：「平成28年版家計調査年報（貯蓄・負債編）」p.4

表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	貯蓄の種類別貯蓄現在高										金融機関外		
		金融機関	通貨制 預貯金	普 通 銀 行	通 等 銀 行	郵便貯 金 行	定期性 預貯金	普 通 銀 行	通 等 銀 行	郵便貯 金 行	生命保 険 な ど		有価証 券	株 式 ・ 株 式 投 資 信 託
金額（万円）														
2011年	1233	1179	263	204	59	473	322	151	328	114	77	7	30	54
2012	1233	1177	279	216	63	479	329	150	313	105	67	5	33	56
2013	1244	1181	295	231	64	450	309	141	320	116	80	6	29	63
2014	1290	1233	308	245	64	469	323	146	320	136	101	6	29	57
2015	1309	1250	324	257	68	470	324	146	310	146	113	7	26	59
2016	1299	1241	339	272	67	439	302	137	314	149	115	12	22	59
構成比（%）														
2011年	100.0	95.6	21.3	16.5	4.8	38.4	26.1	12.2	26.6	9.2	6.2	0.6	2.4	4.4
2012	100.0	95.5	22.6	17.5	5.1	38.8	26.7	12.2	25.4	8.5	5.4	0.4	2.7	4.5
2013	100.0	94.9	23.7	18.6	5.1	36.2	24.8	11.3	25.7	9.3	6.4	0.5	2.3	5.1
2014	100.0	95.6	23.9	19.0	5.0	36.4	25.0	11.3	24.8	10.5	7.8	0.5	2.2	4.4
2015	100.0	95.5	24.8	19.6	5.2	35.9	24.8	11.2	23.7	11.2	8.6	0.5	2.0	4.5
2016	100.0	95.5	26.1	20.9	5.2	33.8	23.2	10.5	24.2	11.5	8.9	0.9	1.7	4.5

出所：「平成28年版家計調査年報（貯蓄・負債編）」p.8

に、投資がさらに抑制され、結果として有効需要の不足により経済活動は停滞せざるを得ないと説いた¹¹⁾。

ケインズは将来の不確実性が企業の投資行動にとって大きな制約要因となることを強調したが、将来の不確実性は企業行動だけに作用するものではない。家計もまた将来の不確実性によってその行動を左右される。家計にとって生活設計を確実なものにするのは恒常所得の動きである。毎月、一定の給与が受け取れると期待できるからこそ安心して消費を行うことができる。その意味で、期待恒常所得が安定的に見込めることが家計の将来をより確実なものにしてくれるということである。

しかしながら、現実には貨幣賃金は必ずしも確実ではなくなっている。終身雇用が崩れ、年功賃金も変化しつつある中で、労働者は将来における恒常所得の獲得に楽観的な見通しを持ちにくくなっている。しかも、高齢社会を迎え、退職後の医療・介護の費用を準備す

る必要にも迫られている。こうした状況では、将来に備えて自己の生活を防衛するために貯蓄をせざるをえない。こうした予備的動機に基づく貯蓄は消費を抑制する要因となる。

さらに、非正規雇用の労働者の賃金をみると、正規雇用者に比べて大きな賃金格差があり、場合によってはワーキング・プアといわれるように、きわめて劣悪な賃金で働かざるをえない場合もある。その状態は非自発的雇用と呼ぶのがふさわしいような状況である¹²⁾。しかも、非正規労働者の雇用は有期契約であるために、いつ職を失うかもしれないという心配がある。このような条件の下では、非正規雇用者にとって所得の制約が直接に消費を制約せざるを得ない。とくに、非正規労働者が労働者全体の4割近くを占める現状では、正規雇用と非正規雇用という労働市場の2極化が消費を制約する局面に注意する必要がある。

4. 賃金動向の要因分析

これまでみてきたように、消費需要低迷の背景には所得の伸びの停滞があることがわかる。景気が回復する過程で企業収益の増加が生産・雇用の拡大をもたらし、それが家計の所得増加を通じて消費の増加に繋がるなら、有効需要の増加により生産が拡大し、さらに雇用・所得の増加を生み出すという好循環が生じると期待できる。こうしたプロセスによる安定的な経済成長の実現のためには、企業収益の増加が賃金上昇を通じて家計の所得増加に結びつく必要がある。しかしながら、すでにみてきたように、企業業績の向上に比して賃金上昇による家計所得の増加はみられない。そこで、あらためて賃金停滞の要因について分析していく。

(1) 非正規雇用の増加と賃金

これまでの分析から、経常利益は増加しており、雇用状況は改善していることがわかるが、それが労働者の所得の増加に結びつかない理由の一つは、非正規雇用の増加にあると考えられる。

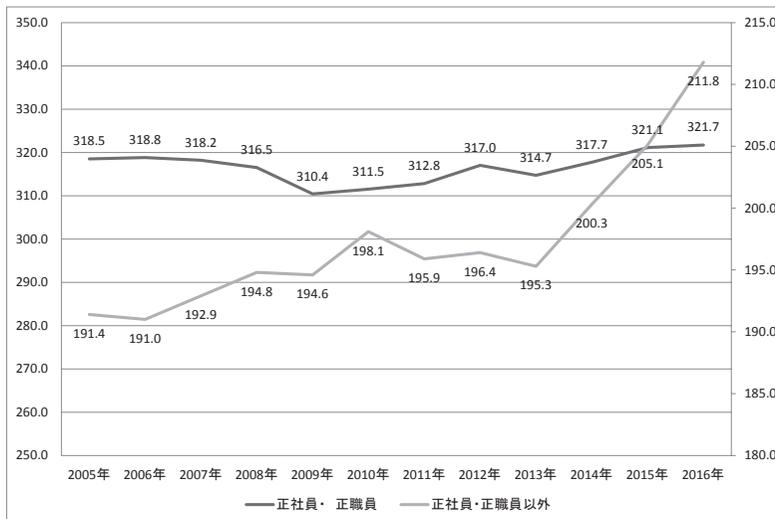
マクロ経済学における標準的な理解によれば、賃金水準は労働市場における労働需要と労働供給によって決まる。つまり、労働市場において労働需要が高まれば賃金は上昇すると考えられる。ただし、労働需要の増加に応じて労働供給が増える場合には、賃金は上昇圧力を受けない可能性がある。

近年における人手不足による労働需要の高まりは、本来、正規雇用者の賃金を引き上げると推論できるが、それがパートや派遣といった非正規雇用の増加によって吸収されるとすれば、非正規の形での労働供給の増加が労働市場の需給を調整する役割を果たすことになり、それが正規社員の賃金を一定の水準に留まらせることになると考えられる。このことを確認するために、正規雇用と非正規雇用の賃金の動きをみると、図12に示されるように、2005年以降、非正規雇用の賃金は一貫して上昇を続けていることがわかる。これは、非正規労働者に対する労働需要の高まりが賃金の引き上げを生んでいることを示している¹³⁾。この非正規の労働市場における賃金上昇は女性や高齢者による労働供給の増加を生み出しているとみられる。このことは、賃金の変化に対する非正規雇用の労働供給弾力性が大きいということであり、女性および高齢者にはまだ労働供給増加の余地があるということである。一方、図12が示すように、正規雇用の賃金はリーマン・ショックを挟んで変

化が緩慢であり、雇用増加に対応した動きにはなっていない。

ここでは、賃金低迷の要因として非正規雇用の増加に注目してきたが、この背後には従来、就業率の低かった女性や高齢者の就業率の高まりがある。それを生み出した要因の一つは、アベノミクスによる女性を中心とする一億総活躍社会の推進や改正高齢者雇用安定法による高齢者雇用の促進である。こうした政策が非正規雇用の増加を後押ししていると思われる。ただし、少子化による生産年齢人口の減少が進む中で、女性・高齢者等による非正規雇用の供給が枯渇していく場合には正規雇用者の賃金の上昇が現実化することになると考えられる。

図12 雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移



(単位:千円)

出所:「平成28年賃金構造基本統計調査」より作成

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2016/index.html>

(2) フィリップス曲線からみた賃金

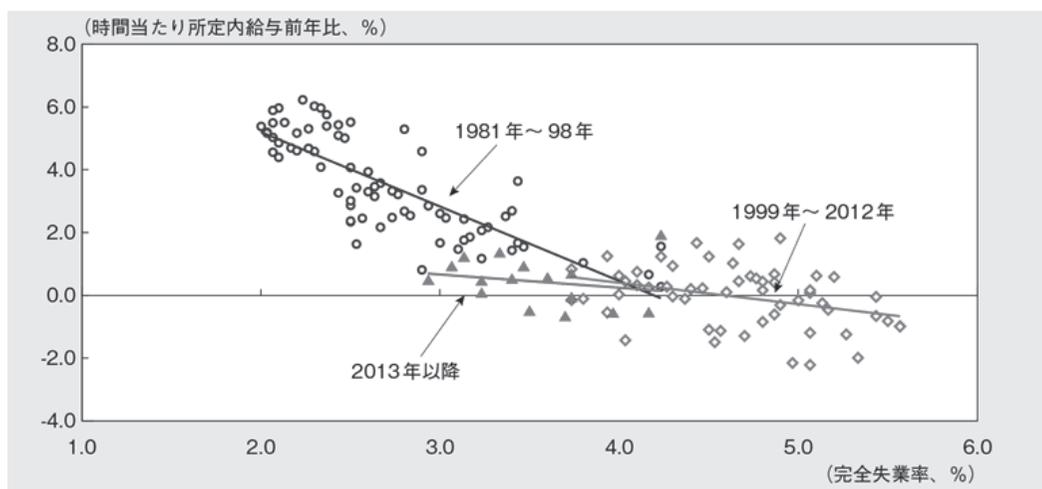
労働需要が高まる中で、なぜ賃金が上昇しないのかを説明するもう一つの理由として、フィリップス曲線の形状からの説明が可能と思われる。図13には、横軸に完全失業率、縦軸に時間当たり所定内給与(前年比)、すなわち賃金上昇率が取られている。通常、フィリップス曲線は縦軸に物価上昇率が取られるが、ここでは、オリジナルのフィリップス曲線と同じ失業率と賃金上昇率の関係が示されている。

この図を見ると、1981年から98年にかけては典型的な右下がりフィリップス曲線が描かれている。A.C.フィリップスが描いたオリジナルなフィリップス曲線も右下がりに描かれていた。これが意味するところは、好景気になり失業率が低下すると労働需要の高まりにより賃金が上昇する一方で、不景気になり失業率が高まる状況では賃金は低下するというものである。ゆえに、失業率と賃金の動きを表すフィリップス曲線は右下がりの形状を示すことになる。

しかし、2000年以降になると、フィリップス曲線の動きが変則的になっている。図からわかるように、1999年から2012年にかけては、フィリップス曲線が左下方にシフトし、失業率が低下していく中で賃金も下がっていく状況が示されている。これは、労働者が賃金の低下を受け入れることで雇用を確保する行動をとった結果と思われる。2013年以降になると、さらに失業率が下がり、労働需要の高まりを示しているが、賃金の上昇はきわめて緩慢であり、フィリップス曲線はフラット化している。このフラット化したフィリップス曲線が、人手不足の中で賃金が上昇しない現状を示しているといえる。

失業率が低下していく中で賃金、ひいては物価が上昇しないのは、企業自身が経済の持続的な成長に確かな期待が持てず、賃金の引き上げを価格に転嫁することによる売れ行きの低下を懸念している面があると思われる。ここには、賃金抑制による利潤確保が消費需要の低迷を招き、それが将来の売れ行きに対する期待を不確かなものにするという悪循環を生む構図がある。

図13 賃金上昇率と失業率の関係（フィリップス曲線）



出所：「平成29年版経済財政白書」p.39

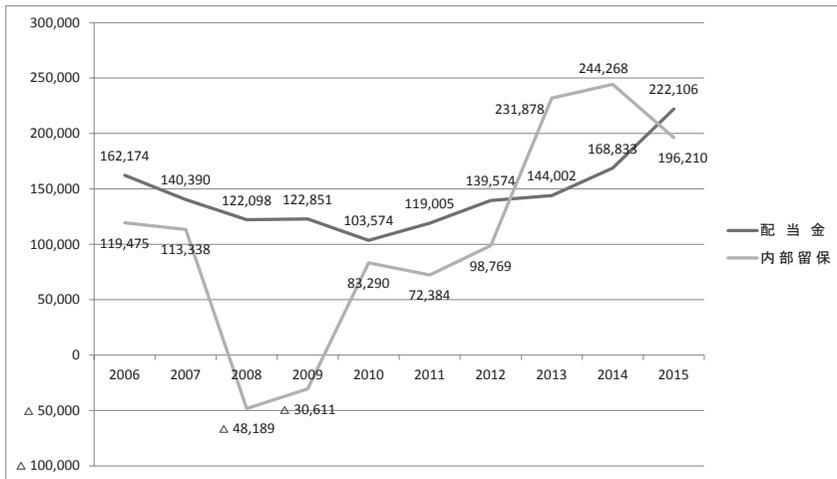
(3) 企業の利益配分と賃金

正規・非正規雇用による労働市場の2極化にもとづく検証およびフィリップス曲線分析に加えて、企業の利益が増加する中で賃金が増加しない第三の理由として、企業の利益配分の問題がある。これは、2002年から2007年にかけての景気拡張局面でもみられたことであるが、大企業を中心として景気拡大にともなう高収益の多くが株主への配当と役員報酬の増加に当てられ、従業員の賃金引き上げには回らなかったということである。さらに、多くの企業が収益の多くを内部留保という形で企業内に貯えている。(これについては、図14参照)

景気が拡張局面にあるにも関わらず賃金が伸びない中で、大企業の役員報酬や株式の配当が増加する状況は、ピケティの指摘する所得格差の拡大¹⁴⁾を助長する点でも問題であるが、家計の経済的安定化にとっても問題である。本来、経済成長は、有効需要の原理に

したがって需要増加→生産増加→所得増加→需要増加→生産拡大，というメカニズムが円滑に働いてはじめて持続する。これまでみてきたように，非正規雇用の増加および大企業の役員や株主への利益配分の偏向は，企業の業績回復から家計の所得増加への流れを分断し，消費需要を中心とする内需の持続的拡大を不確かなものにする。それは家計の経済的安定性を損ない，結果として経済成長を不安定なものにすることになる。

図14 企業の内部留保の動向・配当増加の動向



(単位:億円)

出所：「財政金融統計月報774号」累年比較損益および剰余金の配当の状況（全産業）より作成

おわりに

本稿では，マクロ経済の視点から消費需要の現状を考察してきた。日本経済は2012年以降，デフレ脱却を目指すアベノミクスの政策のもとで長期に渡る景気拡大局面を継続している。雇用面でも労働需要の増大により失業率が低下し，有効求人倍率が上昇している。

こうした景気拡大局面では，一般に雇用の改善が賃金の上昇を通じて消費需要を高めると期待される。消費の増加は有効需要の安定的な増加を生み出すために，それが企業の投資増加を促し，一層の生産拡大をもたらす。その結果，さらに雇用・所得が増加することにより，経済の安定的な成長が促進されるという好循環が生まれると期待できる。

しかしながら，近年の経済状況をみると，景気拡大による雇用の増加にも関わらず消費需要は低迷しており，生産増加→雇用増加→所得増加→消費増加→生産拡大，というマクロ経済の循環はみられない。本稿では，消費低迷の要因をさまざまな角度から検討してきたが，そこからわかることは，雇用の増加にも関わらず賃金が伸びないということである。本来，労働市場においては，労働需要が労働供給を上回る限り賃金は上昇するとみられる。しかし，実際には賃金にはたいした増加がみられない。本稿では，賃金低迷には正規雇用と非正規雇用という形での労働市場の分断という構造的な問題があることに注目した。

また，現代における消費の動向を理解する場合には，その時々々の所得の動き以外にも家

計を取り巻く経済環境に注意する必要がある¹⁵⁾。家計も企業と同様に将来の不確実性に晒されており、経済成長の不安定化が家計の不安定化に繋がり、それが経済活動を不確かなものにさせる。ゆえに、家計の経済活動の安定化は日本経済の安定成長にとって重要であるといえる。橋木（2004）が指摘するように、「家計の経済行動は需要と供給の双方に影響を与えるので、一国経済に占める家計経済の大きさを考慮すれば、家計の経済動向はその国のマクロ経済の動向を制するほどの重要性がある。家計の行動を分析することの価値の一つがここにある。」¹⁶⁾のである。

〔注〕

- 1) 2014年度の名目国内総生産（支出側）の構成をみると、民間最終消費支出は293兆2,160億円とGDPの59.9%を占めており、各年でみても、およそ6割で推移している。出所：「平成28年度版国土交通白書」p.9
- 2) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが実施している「慶應義塾家計パネル調査」に基づく報告によれば、雇用・所得（月収）ともに2011年の震災後に経済は好転しているにも関わらず、貯蓄・有価証券残高の増加など金融資産が増加し、世帯支出が減少していることがみられている。出所：「日本の家計行動のダイナミズムⅨ - 家計パネルデータからみた市場の質」p.11, 瀬古美喜 他編, 2013年
- 3) 反対に、所得が減少することにより消費支出の割合が相対的に高まり、結果としてラチェット効果が強まることもある。たとえば、高村（2005）は、「景気後退期に、なぜ消費が底堅く推移するのかは、可処分所得の減少により基礎的支出の割合が高まり、結果としてラチェット効果が強まっていることが考えられる。」と指摘している。
- 4) 消費の決定要因については、大別して2つの考え方があり。一つは、現在および過去の所得によって、現在の消費が決定されるという相対所得仮説の考え方であり、もう一つは、消費は長期間わたり安定的に獲得できると予想される「恒常所得」に依存するという恒常所得仮説の考え方である。本論では、基本的には、恒常所得仮説に基づいて消費の動きを分析している。
- 5) 出所：「平成29年版経済財政白書」p.25
- 6) 非正規雇用の増加に関しては、若年層の正規雇用の離職率が上昇していることも指摘できる。正規雇用をいったん外れると、そのまま非正規雇用の状態で労働し続けることがある。河口（2013）参照
- 7) 児玉・横山（2017）参照
- 8) OECD（2015）は、2013年における日本の所得格差は、OECD加盟国の平均よりも高く、非正規労働者の割合が増加していることがその要因だと指摘している。
- 9) 労働需要の多い非製造業で賃金の低下傾向がみられる状況についての説明に関しては、関谷（2015）参照。
- 10) 2017年9月以降は18.3%で固定されることとなっている。
- 11) 経済活動と不確実性について最も重要な示唆を与えてくれるのは、ケインズの『一般理論』である。
- 12) 高橋伸彰（2012）は、現在、生活水準を下回るような低い賃金で働かざるを得ない人々がいることを指摘し、それを「非自発的雇用」と呼んでいる。

- 13) 佐々木・宮本（2016）は、一般労働者とパートタイム労働者間の賃金格差は、景気回復時には拡大し、景気後退期には縮小していると指摘している。
- 14) ピケティ（2014）は、株式配当や企業の役員報酬の増加が労働者との間に所得格差を拡大すると指摘している。日本において企業の収益が配当や役員報酬の増加に当てられる一方で、従業員の賃金引き上げに回らないことを指摘したものとして、ドナルド・ドーア（2006）も重要である。
- 15) その一つとして、人口構造の変化も経済活動に様々な影響を与える。とくに、少子高齢化の進展は企業の生産効率、家計の消費支出に影響を与えられ考えられる。
- 16) 橋本（2004） p.11

〔参考文献〕

- ・ 浅尾裕（2007）「雇用の中の多様性－非正規社員の増大と課題－」労働政策研究・研修機構編『多様な働き方の実態と課題 就業のダイバーシティを支えるセーフティネットの構築に向けて』（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）
- ・ 大沢真知子（2008）「ワークライフバランス社会をどう実現するか」『経済セミナー9月号』日本評論社
- ・ 大竹文雄・藤川恵子（2001）「日本の整理解雇」猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会
- ・ 太田清（2009）「賃金格差－個人間，企業規模間，産業間格差」．「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」第6巻『労働市場と所得分配』樋口美雄編，pp.319-366．慶応義塾大学出版会．
- ・ 小倉一哉（2007）「雇用の中の多様性－非正規社員の増大と課題－」労働政策研究・研修機構編『多様な働き方の実態と課題 就業のダイバーシティを支えるセーフティネットの構築に向けて』（独）労働政策
- ・ 河口雄司（2013）「経済構造の変化が家計の消費支出に与えた影響」『消費経済研究』第3号 pp.15-25
- ・ 児玉直美・横山 泉（2017）「景気変動と賃金格差」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第195号
- ・ 小林良暢（2009）『なぜ雇用格差はなくなるのか』日本経済新聞社
- ・ 佐々木勝・宮本弘暁（2016）「景気変動が賃金格差に与える影響」，内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第191号，pp.35-62
- ・ 関谷喜三郎（2015）「産業間の労働移動と賃金格差」日本大学商学部商学研究所『商学研究』第31号，pp.31-47，2015年3月
- ・ 瀬古美喜 他編（2013）『日本の家計行動のダイナミズムⅨ－家計パネルデータからみた市場の質』慶應義塾大学出版会
- ・ 高橋伸彰（2012）『ケインズはこう言った』NHK出版新書
- ・ 高村正樹（2005）「消費性向上昇の原因を探る強まるラチェット効果の影響」，社団法人日本経済研究センター，JCER Review 59 2005.6
- ・ 橋本俊詔（2004）『家計から見る日本経済』岩波新書
- ・ 橋本俊詔（2006）『格差社会 何が問題なのか』岩波新書

- ・鶴光太郎 (2008) 「ソフトな制度の形成と日本の働き方」『経済セミナー 9月号』日本評論社
- ・樋口美雄 (2001) 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社
- ・山田久 (2009) 『雇用再生 戦後最悪の危機からどう脱出するか』日本経済出版社
- ・ロナルド・ドーア (2006) 『誰のための会社にするか』岩波新書
- ・Hall, Robert, E. (2005), “Employment Fluctuations with Equilibrium Wage Stickiness”, *American Economic Review*, pp.50-65.
- ・Keynes, John Maynard (1936), “The General Theory of Employment, Interest and Money” 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集第7巻, 東洋経済新報社, 1983年
- ・OECD (2015) “Is It Together: why Less Inequality Benefits ALL”OECDPublishing, Paris
- ・Lise, J., Sudo, N., Suzuki, M., Yamada, K., Yamada, T., (2014). “Wage, income and consumption inequality in Japan, 1981-2008: From boom to lost decades.”*REVIEW OF Economic Dynamics*17, pp.582-612
- ・Piketty, Thomas (2013) “Le Capital au XXle siecle” 山形浩夫・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房 2014年

[参考資料]

- ・厚生労働省 (2017) 「一般職業紹介状況」
- ・厚生労働省 (2017) 「毎月勤労統計調査年報 (事業所規模5人以上)」
- ・厚生労働省 (2017) 「賃金構造基本統計調査」
- ・財務省 (2017) 「法人企業統計」
- ・財務省 (2017) 「財政金融統計月報」
- ・総務省統計局 (2017) 「労働力調査」
- ・総務省統計局 (2017) 「消費者物価指数」
- ・総務省統計局 (2017) 「平成28年版家計調査年報<家計収支編>」「平成28年版家計調査年報<貯蓄・負債編>」
- ・内閣府 (2017) 「国民経済計算」
- ・内閣府 (2017) 「消費動向調査」
- ・内閣府 (2017) 「景気動向指数結果」
- ・内閣府 (2017) 「雇用者報酬 (実質, 暦年, 季節調整済)」
- ・内閣府 (2017) 「平成29年版経済財政白書-技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長-」

Abstract

This paper examines changes in employment structure and wages as they affect consumption trends to analyze why consumer demand by households is sluggish. During the 2010s, the Japanese economy is showing a long-term economic expansion phase, with the exception of temporary stagnation due to the introduction of consumption tax in 2014. Along with economic expansion, corporate performance has improved and there has been an increase in demand for labor, but the increase in consumption is not connected to these events. In this paper, we reappraise the current economic situation to clarify that economic expansion will increase corporate earnings, and find that higher corporate earnings will not lead to increases in household incomes, but actually cause sluggish household consumption to continue.